

2026年7月24日
総務部財政課
担当：吉田、大塚
電話：029-301-2357

令和8年度普通交付税額の決定について(本県県分)

本日、令和8年度の普通交付税の額が決定され、本県県分につきましては、次のとおりとなっておりますので、お知らせします。

【普通交付税の交付決定額】

- ・交付決定額は、2,242億18百万円（対前年度+205億28百万円、+10.1%）となった。

【普通交付税の主な変動要因】

地方税収入の前年度実績値などを用いて算出した基準財政収入額が増加した一方、人件費や物価の高騰、いわゆる教育無償化の影響等を反映した基準財政需要額が増加したことにより、普通交付税は増加。

(本県県分)

(単位：百万円、%)

区分	R7 A	R8 B	差引 C(B-A)	伸率 D(C/A)	全国伸率 (県分)
普通交付税	203,690	224,218	20,528	10.1	9.0

(参考) 本県県分の交付決定額等の推移

(単位：百万円、%)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
交付決定額	178,771	187,678	197,314	198,322	196,334	203,690	224,218
対前年度伸率	5.0	5.0	5.1	0.5	△1.0	3.7	10.1
全国伸率(県分)	3.9	5.1	2.0	1.2	0.3	0.4	9.0
臨時財政対策債	51,308	65,371	29,565	15,815	7,136	-	-

(注) 伸率は、前年度(当初算定)の実績に対する伸率。